



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年1月12日

上場会社名 株式会社オンデック 上場取引所 東
 コード番号 7360 URL <https://www.ondeck.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保良介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部マネージングディレクター (氏名) 大西宏樹 (TEL) 06-4963-2034
 定時株主総会開催予定日 2024年2月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の業績(2022年12月1日~2023年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	826	△38.3	△200	—	△199	—	△152	—
2022年11月期	1,339	72.0	213	393.7	213	486.9	151	563.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	△55.00	—	△14.3	△14.3	△24.3
2022年11月期	52.84	—	12.7	13.7	15.9

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 -百万円 2022年11月期 -百万円

- (注) 1. 2022年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2023年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	1,024	865	84.5	331.02
2022年11月期	1,774	1,271	71.6	443.98

(参考) 自己資本 2023年11月期 865百万円 2022年11月期 1,271百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	△509	△77	△268	520
2022年11月期	347	△4	△34	1,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年11月期の業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,642	98.6	235	—	235	—	165	—	63.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	2,863,500 株	2022年11月期	2,863,500 株
② 期末自己株式数	2023年11月期	249,927 株	2022年11月期	35 株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	2,777,150 株	2022年11月期	2,863,487 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会について）

当社は、決算説明動画（録画形式）を当社ウェブサイト（<https://www.ondeck.jp/ir>）にて公開を行う予定です。2023年11月期の決算説明動画（録画形式）は2024年1月30日（火）15時に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い、経済活動の正常化が進む一方で、資源価格の高騰や物価の上昇などが重なり、先行き不透明な状況が続いております。

当社が営むM&Aアドバイザー事業は、中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化を背景とした後継者問題の深刻化や業界再編の手法としてのM&Aが有力な選択肢として認知が進んでいることで、M&Aのニーズは高まっており、引き続き市場は堅調に拡大していくものと考えております。一方、市場の拡大に伴い、M&A支援機関に対してモラルや品質の向上を求める声が高まっております。中小企業庁による「中小M&A推進計画」の策定やM&A支援機関に係る登録制度の創設など行政による事業承継推進施策に加えて、自主規制団体である「一般社団法人M&A仲介協会」の設立など、官民が相互に連携した取組を推進することで、健全に市場が発展していくものと考えております。

このような事業環境下で、当社は公的機関や金融機関、各種専門家等の多様な業務提携先とのネットワークの更なる拡大、強化を図るとともに、これらの業務提携先と連携してセミナーなどを実施することでM&Aニーズの取り込みに努めるなど、営業活動を積極的に進めております。また、首都圏における業容拡大に対応するため、2023年10月に東京オフィスを移転いたしました。

当社の当事業年度における成約件数は27件（前期24件）と増加したものの、大型案件の成約がなかったことで平均報酬単価が低下したため、売上高は826,656千円（前期比38.3%減）となりました。売上の減少を受けて営業損失は200,574千円（前期は213,304千円の営業利益）、経常損失は199,455千円（前期は213,421千円の経常利益）、当期純損失は152,756千円（前期は151,316千円の当期純利益）となっております。また、新規受託件数は96件（前期は83件）となりました。

なお、当社は、M&Aアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産の部）

流動資産は、前事業年度末と比較して852,373千円減少し、799,264千円となりました。これは、主として現金及び預金が855,275千円減少したことによりです。

固定資産は、前事業年度末と比較して101,759千円増加し、225,083千円となりました。これは、主として繰延税金資産が47,384千円増加したことや東京オフィスの移転に伴い建物が28,314千円、差入保証金が28,331千円増加したことによりです。

この結果、当事業年度末の総資産は前事業年度末と比較して750,614千円減少し、1,024,348千円となりました。

（負債の部）

流動負債は、前事業年度末と比較して356,728千円減少し、136,863千円となりました。これは、主として未払金が192,666千円減少したことや未払法人税等が92,948千円減少したことによりです。

固定負債は、前事業年度末と比較して12,291千円増加し、22,342千円となりました。これは、主として資産除去債務が12,291千円増加したことによりです。

この結果、当事業年度末の負債合計は前事業年度末と比較して344,436千円減少し、159,206千円となりました。

（純資産の部）

純資産は、前事業年度末と比較して406,178千円減少し、865,142千円となりました。これは、主として利益剰余金が当期純損失の計上により152,756千円減少したことや自己株式が253,421千円増加したことによりです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は520,787千円であり、前事業年度末と比べ855,275千円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は509,445千円（前事業年度は347,109千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少99,793千円があったものの、税引前当期純損失が199,455千円、未払金の減少191,936千円、法人税等

の支払額133,300千円、未払消費税等の減少75,401千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は77,716千円(前事業年度は4,090千円の使用)となりました。これは主に差入保証金の差入による支出46,280千円や有形固定資産の取得による支出26,426千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は268,113千円(前事業年度は34,346千円の使用)となりました。これは自己株式の取得による支出253,853千円や長期借入金の返済による支出14,260千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は2005年の創業以来、一貫して高品質なコンサルティング・サービスの提供を追求し、信用を積み上げてまいりました。今後も当社の高品質なコンサルティング・サービスの追求が当社の評価を高め、M&A案件の紹介の増加を生み、そこから得た利益を優秀な人材の育成・採用に投じることで更なるコンサルティングの品質向上を図る、という循環成長モデル(好循環成長モデル)を維持・向上していく方針です。

また、案件獲得力を強化するために、本社所在地である関西圏のみならず、国内M&A案件数が最も多い首都圏を中心とした他の地域に積極的展開するとともに、既存の業務提携先との連携強化や、新たな業務提携先の獲得を進めてまいります。なお、これらの施策に必要と見込まれる費用は、次期の業績予想に反映しております。

結果として次期の業績予想として、売上高は1,642百万円、営業利益は235百万円、経常利益は235百万円、当期純利益は165百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視する観点から、日本基準の会計基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、当社の事業領域や範囲の拡大、新規事業への進出、株主構成や同業他社を含めた国内上場企業全体の動向を踏まえ、適切な対応を行っていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,376,062	520,787
売掛金	241,494	141,701
未収還付法人税等	—	48,683
その他	34,081	88,092
流動資産合計	1,651,638	799,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,400	51,905
減価償却累計額	△6,118	△3,308
建物(純額)	20,282	48,597
工具、器具及び備品	11,629	17,466
減価償却累計額	△3,393	△6,141
工具、器具及び備品(純額)	8,236	11,325
有形固定資産合計	28,519	59,922
無形固定資産		
ソフトウェア	1,471	385
無形固定資産合計	1,471	385
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	8,999	3,769
差入保証金	36,399	64,730
繰延税金資産	47,854	95,239
その他	80	1,035
投資その他の資産合計	93,334	164,775
固定資産合計	123,324	225,083
資産合計	1,774,963	1,024,348

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	14,260	—
未払金	286,628	93,962
未払費用	29,972	30,100
賞与引当金	3,634	5,800
未払法人税等	94,994	2,046
未払消費税等	44,461	—
その他	19,641	4,955
流動負債合計	493,592	136,863
固定負債		
資産除去債務	10,050	22,342
固定負債合計	10,050	22,342
負債合計	503,642	159,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,722	372,722
資本剰余金		
資本準備金	280,722	280,722
資本剰余金合計	280,722	280,722
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	617,926	465,169
利益剰余金合計	617,926	465,169
自己株式	△50	△253,471
株主資本合計	1,271,320	865,142
純資産合計	1,271,320	865,142
負債純資産合計	1,774,963	1,024,348

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	1,339,199	826,656
売上原価	633,149	526,680
売上総利益	706,049	299,975
販売費及び一般管理費	492,745	500,550
営業利益又は営業損失(△)	213,304	△200,574
営業外収益		
還付加算金	100	—
受取利息	189	125
補助金収入	—	1,328
その他	0	110
営業外収益合計	290	1,564
営業外費用		
支払利息	173	13
自己株式取得費用	—	432
営業外費用合計	173	445
経常利益又は経常損失(△)	213,421	△199,455
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	213,421	△199,455
法人税、住民税及び事業税	91,972	685
法人税等調整額	△29,866	△47,384
法人税等合計	62,105	△46,699
当期純利益又は当期純損失(△)	151,316	△152,756

売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)		当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費	※1	348,986	55.1	355,325	67.5
II 旅費交通費		10,572	1.7	15,344	2.9
III 案件紹介料		271,390	42.9	154,360	29.3
IV 外注費		2,200	0.3	1,650	0.3
売上原価		633,149	100.0	526,680	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)		当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	
※1 人件費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 人件費の主な内訳は次のとおりであります	
給与手当	180,194千円	給与手当	259,017千円
賞与	131,003千円	賞与	46,954千円
賞与引当金繰入額	2,634千円	賞与引当金繰入額	3,065千円
法定福利費	35,153千円	法定福利費	46,287千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	372,722	280,722	280,722	466,609	466,609	—	1,120,054	1,120,054
当期変動額								
自己株式の取得						△50	△50	△50
当期純利益				151,316	151,316		151,316	151,316
当期変動額合計	—	—	—	151,316	151,316	△50	151,266	151,266
当期末残高	372,722	280,722	280,722	617,926	617,926	△50	1,271,320	1,271,320

当事業年度(自2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	372,722	280,722	280,722	617,926	617,926	△50	1,271,320	1,271,320
当期変動額								
自己株式の取得						△253,421	△253,421	△253,421
当期純損失(△)				△152,756	△152,756		△152,756	△152,756
当期変動額合計	—	—	—	△152,756	△152,756	△253,421	△406,178	△406,178
当期末残高	372,722	280,722	280,722	465,169	465,169	△253,471	865,142	865,142

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	213,421	△199,455
減価償却費	7,100	18,137
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,634	2,165
受取利息	△189	△125
支払利息	173	13
売上債権の増減額(△は増加)	△112,911	99,793
未払金の増減額(△は減少)	175,648	△191,936
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,241	△75,401
その他	4,892	△29,446
小計	329,011	△376,255
利息の受取額	189	125
利息の支払額	△173	△13
法人税等の還付額	23,094	—
法人税等の支払額	△5,012	△133,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,109	△509,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,480	△26,426
資産除去債務の履行による支出	△3,500	△10,500
差入保証金の差入による支出	—	△46,280
差入保証金の回収による収入	3,126	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	5,764	5,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,090	△77,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△34,296	△14,260
自己株式の取得による支出	△50	△253,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,346	△268,113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	308,672	△855,275
現金及び現金同等物の期首残高	1,067,389	1,376,062
現金及び現金同等物の期末残高	1,376,062	520,787

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、M&Aアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	443.98円	331.02円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	52.84円	△55.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	151,316	△152,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	151,316	△152,756
普通株式の期中平均株式数(株)	2,863,487	2,777,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年5月28日開催の取締役会決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 3,306個 (普通株式 99,180株)	2020年5月28日開催の取締役会決議による第1回新株予約権 新株予約権の数 3,306個 (普通株式 99,180株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。